

財 務 諸 表 等

2 0 2 1 年 度

(第 4 期事業年度)

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 移行前地方債償還債務の明細	13
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(14) 役員及び職員の給与の明細	20
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 医業費用及び一般管理費の明細	21
(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(2022年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		938,329,000	
建物	7,611,799,784		
建物減価償却累計額	▲ 1,343,788,662	6,268,011,122	
構築物	742,804,897		
構築物減価償却累計額	▲ 121,525,308	621,279,589	
機械装置	2,645,990,772		
機械装置減価償却累計額	▲ 1,675,354,520	970,636,252	
工具器具備品	116,512,525		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 74,579,531	41,932,994	
車両	10,279,029		
車両減価償却累計額	▲ 7,045,019	3,234,010	
有形固定資産合計		8,843,422,967	
2 投資その他の資産			
長期貸付金		8,400,000	
長期前払消費税		712,861,896	
その他資産		205,850	
投資その他の資産合計		721,467,746	
固定資産合計			9,564,890,713
II 流動資産			
現金及び預金		1,977,969,266	
医業未収金	1,241,230,470		
貸倒引当金	▲ 11,255,250	1,229,975,220	
未収入金		158,110	
たな卸資産		33,330,619	
前払費用		846,158	
立替金		300,000	
流動資産合計			3,242,579,373
資産合計			12,807,470,086

貸借対照表

(2022年3月31日)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 固定負債			
資産見返補助金等	3,994,545,366		
長期借入金	413,700,000		
移行前地方債償還債務	4,575,892,538		
引当金			
退職給付引当金	1,417,339,848		
固定負債合計		10,401,477,752	
II 流動負債			
一年以内返済予定			
移行前地方債償還債務	513,583,027		
未払金	402,609,611		
未払消費税等	5,223,200		
医業前受金	4,125,000		
預り金	37,218,230		
短期リース債務	16,368,000		
引当金			
賞与引当金	155,444,989		
流動負債合計		1,134,572,057	
負債合計			11,536,049,809
(純資産の部)			
I 資本金			
設立団体出資金	408,949,000		
資本金合計		408,949,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	756,146,452		
資本剰余金合計		756,146,452	
III 利益剰余金			
当期末処分利益	1,077,657,180		
(内当期総利益)	1,077,657,180		
前期繰越欠損金	▲ 971,332,355		
利益剰余金合計		106,324,825	
純資産合計			1,271,420,277
負債純資産合計			12,807,470,086

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	2,734,830,643	
外来収益	1,233,717,173	
その他医業収益	192,120,906	
保険等査定減	▲ 5,803,771	4,154,864,951
運営費負担金収益		700,106,928
補助金等収益		1,916,110,898
寄付金収益		1,700,000
資産見返補助金等戻入		349,181,031
雑益		292,932
営業収益合計		7,122,256,740
営業費用		
医業費用		
給与費	2,711,609,701	
材料費	844,260,713	
減価償却費	914,855,923	
経費	1,076,603,915	
研究研修費	2,550,067	5,549,880,319
一般管理費		
給与費	507,042,048	507,042,048
営業費用合計		6,056,922,367
営業利益		1,065,334,373
営業外収益		
運営費負担金収益		26,893,072
財務収益		
受取利息		27,976
その他営業外収益		14,278,885
営業外収益合計		41,199,933
営業外費用		
財務費用		
支払利息		27,099,922
雑支出		158,741
営業外費用合計		27,258,663
経常利益		1,079,275,643
臨時損失		
その他臨時損失		1,618,463
臨時損失合計		1,618,463
当期純利益		1,077,657,180
当期総利益		1,077,657,180

キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料費の購入による支出	▲ 831,660,383
人件費支出	▲ 3,277,280,814
その他の業務支出	▲ 1,042,713,764
医業収入	4,093,931,314
運営費負担金収入	727,000,000
補助金等収入	2,086,244,389
寄付金収入	1,700,000
その他の業務収入	14,880,415
小計	1,772,101,157
利息の受取額	14,267
利息の支払額	▲ 27,099,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,745,015,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 138,497,495
貸付金に関する支出	▲ 6,600,000
貸付金の回収による収入	1,200,000
定期預金の預入による支出	▲ 200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 343,897,495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 447,721,984
リース債務の返済による支出	▲ 16,368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 464,089,984
IV 資金増加額	937,028,023
V 資金期首残高	640,941,243
VI 資金期末残高	1,577,969,266

利益の処分に関する書類（案）

（地方独立行政法人茨城県西部医療機構）

（単位：円）

I	当期末処分利益		1,077,657,180
	当期総利益	1,077,657,180	
II	積立金振替額		106,324,825
	当期末処分利益	1,077,657,180	
	前期繰越欠損金	▲ 971,332,355	
III	利益処分量（積立金）		<u>106,324,825</u>

行政サービス実施コスト計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	5,549,880,319		
一般管理費	507,042,048		
営業外費用	27,258,663		
臨時損失	1,618,463	6,085,799,493	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	4,154,864,951		
寄付金収益	1,700,000		
雑益	292,932		
受取利息	27,976		
その他営業外収益	14,278,885	4,171,164,744	
業務費用合計			1,914,634,749
II 引当外退職給付増加見積額			2,279,532
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		2,446,700	2,446,700
IV 行政サービス実施コスト			1,919,360,981

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費）等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～29年
構築物	2～50年
機械備品	2～20年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

該当事項はありません。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

日本相互証券が公表している2022年3月31日における10年国債（新発債）の利回りに基づき、0.21%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,977,969,266 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲400,000,000 円
資金期末残高	1,577,969,266 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

法人が一体となって医療を担っていることから、法人全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込めない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する資産については、それぞれ個別にグルーピングします。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、法人全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

V 退職給付関係

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	1,450,611,437 円
勤務費用	147,266,133 円
退職給付の支払額	▲180,537,722 円
期末における退職給付債務	1,417,339,848 円
2 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整	
未積立退職給付債務	1,417,339,848 円
退職給付引当金	1,417,339,848 円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	147,266,133 円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	0%

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達及び運用については、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、地方債については長期借入金及び法人移行前地方債となっております。また、国債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券や株式等の保有はありません。

なお、未収債権等に係る回収リスクは、会計規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注2)	差額
(1) 現金及び預金	1,977,969,266	1,977,969,266	-
(2) 医業未収金	1,229,975,220	1,229,975,220	-
(3) 長期借入金	(413,700,000)	(396,140,100)	17,559,900
(4) 移行前地方債償還債務	(5,089,475,565)	(4,635,751,619)	453,723,946
(5) 未払金	(402,609,611)	(402,609,611)	-

(注1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(5)未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務は1年以内返済予定額を含んでおり、時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅶ 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

Ⅷ 重要な債務負担行為

契約内容	契約期間	契約額	翌事業年度以降支払予定額
総合施設管理業務委託	2021.4.1~2024.3.31	362,931,480円	241,954,320円

Ⅸ 賃貸等不動産の時価の開示に関する事項

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表等

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	7,610,780,284	1,019,500	-	7,611,799,784	1,343,788,662	381,974,884	-	-	-	6,268,011,122	
	構築物	742,804,897	-	-	742,804,897	121,525,308	34,197,355	-	-	-	621,279,589	
	機械装置	2,537,763,725	108,227,047	-	2,645,990,772	1,675,354,520	473,759,938	-	-	-	970,636,252	
	工具器具備品	109,711,765	6,800,760	-	116,512,525	74,579,531	22,583,297	-	-	-	41,932,994	
	車両	9,573,241	705,788	-	10,279,029	7,045,019	2,340,449	-	-	-	3,234,010	
	計	11,010,633,912	116,753,095	-	11,127,387,007	3,222,293,040	914,855,923	-	-	-	7,905,093,967	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
	計	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
有形固定資産 合計	土地	938,329,000	-	-	938,329,000	-	-	-	-	-	938,329,000	
	建物	7,610,780,284	1,019,500	-	7,611,799,784	1,343,788,662	381,974,884	-	-	-	6,268,011,122	
	構築物	742,804,897	-	-	742,804,897	121,525,308	34,197,355	-	-	-	621,279,589	
	機械装置	2,537,763,725	108,227,047	-	2,645,990,772	1,675,354,520	473,759,938	-	-	-	970,636,252	
	工具器具備品	109,711,765	6,800,760	-	116,512,525	74,579,531	22,583,297	-	-	-	41,932,994	
	車両	9,573,241	705,788	-	10,279,029	7,045,019	2,340,449	-	-	-	3,234,010	
	計	11,948,962,912	116,753,095	-	12,065,716,007	3,222,293,040	914,855,923	-	-	-	8,843,422,967	
投資その他の 資産	長期貸付金	5,400,000	4,200,000	1,200,000	8,400,000	-	-	-	-	-	8,400,000	
	長期前払消費税	785,618,554	11,675,310	-	797,293,864	84,431,968	42,408,256	-	-	-	712,861,896	
	その他	198,350	7,500	-	205,850	-	-	-	-	-	205,850	
	計	791,216,904	15,882,810	1,200,000	805,899,714	84,431,968	42,408,256	-	-	-	721,467,746	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	16,051,634	275,425,548	-	273,688,826	1,618,463	16,169,893	(注1)
診療材料	10,124,529	560,716,134	-	559,433,340	-	11,407,323	
事務消耗品	3,372,465	33,799,863	-	34,999,865	-	2,172,463	
重油	1,920,300	8,899,188	-	7,238,548	-	3,580,940	
計	31,468,928	878,840,733	-	875,360,579	1,618,463	33,330,619	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	その他		
長期貸付金	5,400,000	4,200,000	1,200,000	-	8,400,000	
計	5,400,000	4,200,000	1,200,000	-	8,400,000	

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
令和2年度茨城県西部医療機構長期貸付金 (特別減収対策企業債)	413,700,000	-	-	413,700,000	0.10%	2035.9.20	
計	413,700,000	-	-	413,700,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成27年度地方公共団体金融機構資金第335号	21,000,000	-	790,629	20,209,371	0.50%	2046.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第257号	173,400,000	-	-	173,400,000	0.60%	2047.3.20	
平成28年度地方公共団体金融機構資金第321号	1,581,700,000	-	-	1,581,700,000	0.60%	2047.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第358号	1,391,217,310	-	48,251,279	1,342,966,031	0.50%	2048.3.20	
平成29年度地方公共団体金融機構資金第359号	100,010,000	-	50,002,500	50,007,500	0.01%	2023.3.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第47号	720,866,150	-	24,185,596	696,680,554	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第48号	805,261,136	-	27,017,111	778,244,025	0.60%	2048.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第49号	310,688,830	-	124,266,211	186,422,619	0.01%	2023.9.20	
平成30年度地方公共団体金融機構資金第50号	433,054,123	-	173,208,658	259,845,465	0.01%	2023.9.20	
計	5,537,197,549	-	447,721,984	5,089,475,565			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,450,611,437	147,266,133	180,537,722	-	1,417,339,848	
賞与引当金	161,871,047	155,444,989	161,871,047	-	155,444,989	
貸倒引当金	6,652,368	6,766,837	2,163,955	-	11,255,250	
計	1,619,134,852	309,477,959	344,572,724	-	1,584,040,087	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	筑西市出資	408,949,000	-	-	408,949,000	
	計	408,949,000	-	-	408,949,000	
資本剰余金	無償譲渡等	756,146,452	-	-	756,146,452	(注1)
	計	756,146,452	-	-	756,146,452	

(注1) 資本剰余金の無償譲渡等の期首残高には、法人設立時の設立団体及び旧組織（県西総合病院）に係る無償譲渡資産を計上しております。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩し明細

該当ありません。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

12-1 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
2021年度	-	727,000,000	727,000,000	-	-	727,000,000	-	
合計	-	727,000,000	727,000,000	-	-	727,000,000	-	

12-2 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	2021年度 負担分	合計
期間進行基準	252,384,944	252,384,944
費用進行基準	474,615,056	474,615,056
合計	727,000,000	727,000,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1 特定施設費の明細

該当ありません。

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金	1,827,561,000		-	-	-	1,827,561,000
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	66,000,000	-	66,000,000	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等設備整備事業費補助金	20,416,000	-	20,416,000	-	-	-
茨城県新型コロナウイルス感染症対策医療従事者応援金	23,000,000	-	-	-	-	23,000,000
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業	9,668,000	-	1,540,000	-	-	8,128,000
新型コロナワクチン個別接種促進協力金	12,326,840	-	-	-	-	12,326,840
新型コロナワクチン副反応対応事業補助金	2,695,680	-	-	-	-	2,695,680
帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金	1,767,000	-	1,107,000	-	-	660,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	140,000	-	-	-	-	140,000
筑西市新型コロナウイルス感染症対策福祉施設支援事業補助金	126,000	-	-	-	-	126,000
茨城県新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金	10,000	-	-	-	-	10,000

13-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
筑西市子ども・子育て支援事業費補助金	12,041,000	-	-	-	-	12,041,000
国民健康保険診療施設健康づくり保健事業（医療相談・訪問看護・介護支援）	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000
病院群輪番制病院運営費補助金	8,935,077	-	-	-	-	8,935,077
国民健康保険調整交付金（保健事業分のうち直営診療施設整備事業）	5,338,000	-	5,310,699	-	-	27,301
国民健康保険調整交付金（医師等の確保支援事業・救急患者受入体制支援事業）	4,452,000	-	-	-	-	4,452,000
救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,130,000	-	-	-	-	1,130,000
日中一時支援事業補助金	1,077,000	-	-	-	-	1,077,000
筑西市地域ケア基盤整備推進事業費補助金	582,000	-	582,000	-	-	-
特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）	500,000	-	-	-	-	500,000
筑波大学臨床研修費等補助金	438,000	-	-	-	-	438,000
看護師特定行為研修推進事業	300,000	-	-	-	-	300,000
災害拠点病院訓練等支援事業補助金	299,000	-	-	-	-	299,000
新人看護職員研修事業補助金	264,000	-	-	-	-	264,000
災害拠点病院設備整備事業（医療機器等）補助金	230,000	-	230,000	-	-	-
合計	2,011,296,597	-	95,185,699	-	-	1,916,110,898

1 3 - 3 工事負担金等の明細

該当ありません。

1 3 - 4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

1 3 - 5 長期預り工事負担金等の明細

該当ありません。

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(570)	(4)	(—)	(—)
	21,038	1	(—)	(—)
職員	(505,563)	(179)	(—)	(—)
	2,157,706	350	180,538	38
合計	(505,923)	(183)	(—)	(—)
	2,178,744	351	180,538	38

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として () 内に記載しております。また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

また、職員については、「地方独立行政法人茨城県西部医療機構医師給与規程」及び「地方独立行政法人茨城県西部医療機構職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

(16) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目		金 額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	1,485,363,662	
	賞与	265,662,234	
	賞与引当金繰入額	113,828,317	
	賃金及び報酬	425,025,560	
	退職給付費用	148,585,645	
	法定福利費	273,144,283	2,711,609,701
材料費			
	薬品費	276,883,625	
	診療材料費	561,636,545	
	給食材料費	5,740,543	844,260,713
減価償却費			
	建物減価償却費	165,186,055	
	建物附属設備減価償却費	216,788,829	
	構築物減価償却費	34,197,355	
	機械備品減価償却費	473,759,938	
	工具器具備品減価償却費	22,583,297	
	車両減価償却費	2,340,449	914,855,923
経費			
	福利厚生費	723,715	
	旅費交通費	328,813	
	職員被服費	168,000	
	消耗品費	32,583,550	
	消耗備品費	6,423,475	
	光熱水費	84,360,828	
	燃料費	10,349,772	
	印刷製本費	2,858,988	
	修繕費	21,426,822	
	保険料	5,790,145	
	広告料	580,000	
	賃借料	58,408,704	
	通信運搬費	8,769,356	
	委託料	600,692,377	
	諸会費	3,639,560	
	交際費	312,950	
	手数料	15,750,336	
	租税公課	284,050	
	医業貸倒損失	2,400,000	
	医業貸倒引当金繰入額	6,766,837	
	費用に係る控除対象外消費税	171,398,795	
	資産取得に係る控除対象外消費税	42,408,256	
	雑費	178,586	1,076,603,915
研究研修費			
	研究材料費	1,520,610	
	謝金	87,275	
	図書費	876,182	
	研究雑費	66,000	2,550,067
	医業費用合計		5,549,880,319

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	267,162,003	
賞与	50,813,802	
賞与引当金繰入額	22,379,315	
賃金及び報酬	83,455,204	
役員報酬及び役員賞与	14,820,000	
法定福利費	68,411,724	507,042,048
一般管理費合計		507,042,048

(注1) 上記一般管理費については、事務部職員及び役員に係る給与費を計上。
給与費以外の経費項目は医業費用に全額計上済。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
現金	3,482,970	
普通預金	1,574,486,296	
定期預金	400,000,000	
合計	1,977,969,266	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
保険未収金	699,671,080	
患者未収金	57,834,110	
健診未収金	9,602,323	
その他未収金	474,122,957	
合計	1,241,230,470	

(医業未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	摘要
給与費	213,972,846	
材料費	103,431,570	
固定資産購入費	1,699,500	
経費その他	83,505,695	
合計	402,609,611	

2021年度決算報告書

(地方独立行政法人茨城県西部医療機構)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	5,073,208,000	6,277,719,194	1,204,511,194	
医業収益	4,362,224,000	4,072,501,158	▲ 289,722,842	
運営費負担金	252,179,000	252,384,944	205,944	
補助金等収益等	458,805,000	1,952,540,160	1,493,735,160	
その他営業収益	0	292,932	292,932	
営業外収益	47,672,000	41,220,024	▲ 6,451,976	
運営費負担金	27,100,000	26,893,072	▲ 206,928	
その他営業外収益	20,572,000	14,326,952	▲ 6,245,048	
資本収入	457,722,000	582,626,213	124,904,213	
運営費負担金	447,722,000	447,721,984	▲ 16	
補助金等収益等	10,000,000	133,704,229	123,704,229	
貸付金	0	1,200,000	1,200,000	
計	5,578,602,000	6,901,565,431	1,322,963,431	
支出				
営業費用	5,187,999,000	5,144,866,078	▲ 43,132,922	
医業費用	4,649,221,000	4,621,350,584	▲ 27,870,416	
給与費	2,796,117,000	2,715,228,361	▲ 80,888,639	
材料費	928,073,000	828,115,389	▲ 99,957,611	
経費	920,631,000	1,075,556,015	154,925,015	
研究研修費	4,400,000	2,450,819	▲ 1,949,181	
一般管理費	538,778,000	523,515,494	▲ 15,262,506	
営業外費用	28,300,000	27,258,663	▲ 1,041,337	
臨時損失	0	1,618,463	1,618,463	
資本支出	487,090,000	581,136,669	94,046,669	
建設改良費	36,368,000	126,814,685	90,446,685	
償還金	447,722,000	447,721,984	▲ 16	
貸付金	3,000,000	6,600,000	3,600,000	
計	5,703,389,000	5,754,879,873	51,490,873	
単年度資金収支 (収入－支出)	▲ 124,787,000	1,146,685,558	1,271,472,558	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人茨城県西部医療機構
理事長 水谷 太郎 様

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人茨城県西部医療機構の2021年4月1日から2022年3月31日まで第4期事業年度の業務及び会計について監査調査を行いました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私ども監事は、地方独立行政法人茨城県西部医療機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、必要な書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法律違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法の他、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、且つ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令に従い、予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (9) 理事の業務執行が法令等に適合することを確保する体制が整備され、また、その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、適切に運用されていることを認めます。
- (10) 理事の業務遂行に関して、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事と法人間の利益相反行為、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2022年6月23日

地方独立行政法人茨城県西部医療機構

監事

藤崎和則



監事

山口烈

